

沖縄・辺野古報告

—普天間飛行場返還せず—

松本八重子

2月17日琉球新報1面トップは、米国防総省の見解として、普天間飛行場の代替の滑走路の選定が行われるまでは「普天間飛行場は日本に返還されない」ことが分かったと報道。普天間の返還条件の一つに長い滑走路を有する事とあり、普天間飛行場の滑走路は約2700メートルに対し、辺野古新基地は1800メートルのV字滑走路2本が建設予定されている。つまり辺野古新基地が完成したとしても長い滑走路が確保されない限り、米海兵隊は普天間を使用し続けることとなる。

しかも普天間は国連軍基地でもあるため、国連軍地位協定上、国連軍機が民間空港を使用することも可能であり、米軍にとっては使い勝手のいい飛行場でもある。沖縄県内の民間空港で普天間と同程度の滑走路を有するのは、那覇空港と下地島空港であり、国連軍地位協定上は、この両空港は使用が可能という事にもなる。

これに対して、小泉防衛大臣は「普天間飛行場の返還条件について日米間に齟齬はない」としているが、2017年に当時の稲田防衛大臣は「米側の条件が整わなければ普天間飛行場は返還されない」と明言している。

そもそも米海兵隊普天間飛行場は沖縄県中部・宜野湾市の住宅街にある世界一危険な飛行場と言われてきた。その返還問題が持ち上ったのは、1995年の米兵による少女暴行事件をきっかけに沖縄での基地反対闘争が激化したため、1996年にSACO合意（沖縄に関する特別行動委員会）として、名護市辺野古に代替施設建設をすることで、普天間返還が日米政府間で取り決められた。しかし、辺野古新基地建設は30年経った今も、当初の総事業費約9300億の7割を使いながら、全体の約16%しか工事は進んでおらず、工事の完了は2033年以降、更にはもっと先になるとの見方もある。

3月7日 県民大行動

そうした中、辺野古のキャンプシュワブ前で行われた県民大行動では、まず「普天間閉鎖で危険をなくせ！」のシュプレヒコールから始まり、この「普天間返還されず」が大きな話題となった。



「普天間の返還は、辺野古が唯一の解決策」と県民を欺き、美しい希望の海を死滅させ、出来もしない基地建設に無駄な税金を使い続ける日本政府に対し、反対の強い意思を示していく事。そうでなければ、沖縄がまたベトナム戦争当時のような米帝国主義の基地として、アジアの人々を殺害、侵略する21世紀の「黒い島」となるとの思いを語る人もいた。

2月28日にアメリカとイスラエルは国際法を無視し、イランへの違法な先制攻撃により、最高指導者のハメネイ師や小学生など多くの人々を殺傷。その報復として、イランは周辺国の米軍基地への爆撃に出ている。日本にある米軍基地の70%超が集中する沖縄は、その報復攻撃の対象となる危険性を内包する。

「台湾有事は日本の存立危機事態」と言って憚らない高市政権は、沖縄・南西諸島への防衛力強化や軍事要塞化を性急に推し進めている。今こそ、沖縄県民と知事は、「普天間返還」の意志を日米両政府に対し毅然と示す事が重要であるとの認識を共にした。

また、衆院選挙での沖縄1区から4区全てにおいて辺野古新基地建設反対を唱える「オール沖縄」の候補者が自民党候補に全敗したことの総括もなされた。「辺野古新基地阻止」という沖縄の声を届ける衆議院議員がいなくなったことは痛手ではあるが、嘆いたり立ち止まっては行けない。「沖縄を再び戦場にしない、させない」、「戦争の加害者にも被害者にもならない」、「東アジアの平和の島」として生きるためにも、この秋に行われる知事選挙では、県民は知事をしっかりと支え、現場の力を結集して総力を挙げて闘っていくとの決意も語られた。

※この文章を寄稿していただいた後に、辺野古で二人が亡くなるという痛ましい事故が起きました。亡くなられたお二人に心より哀悼の意を表します。